

受益者の皆様へ

2020年3月9日

基準価額が5%以上下落したファンドとその背景について（3月9日）

下記公募ファンドの3月9日の基準価額は、前営業日比5%以上の下落となりました。基準価額下落となりました背景と今後の見通しについてご報告します。

【基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド】

ファンド名	3月6日	3月9日	前営業日比	騰落率
世界シェールガス株ファンド	6,916円	6,433円	▲483円	▲7.0%
ドバイ・アブダビ株ファンド	9,391円	8,446円	▲945円	▲10.1%
CAMユーロ経済ファンド	8,173円	7,696円	▲477円	▲5.8%
世界ツーリズム株式ファンド	7,685円	7,241円	▲444円	▲5.8%
フィリピン株ファンド	8,456円	7,972円	▲484円	▲5.7%
インドネシア成長株インカムファンド	8,025円	7,552円	▲473円	▲5.9%

【為替】

為替レート	3月6日	3月9日	前営業日比	騰落率
ドル/円	106.25	102.01	▲4.24円	▲4.0%
カナダドル/円	79.31	74.98	▲4.33円	▲5.5%
UAEディルハム/円	28.97	27.82	▲1.15円	▲4.0%
ユーロ/円	119.07	115.85	▲3.22円	▲2.7%
フィリピンペソ/円	2.10	2.01	▲0.09円	▲4.3%
インドネシア・ルピア/円	0.75	0.72	▲0.03円	▲4.0%

※為替レートの数値・前日比は投信協会のデータに基づいて作成。

【株価】

株式指数	3月5日	3月6日	3月8日	前営業日比	騰落率
S&P500 エネルギー株指数	337.59	318.64		▲18.95	▲5.6%
UAE ナスダック・ドバイ20指数	2,852.14		2,656.98	▲195.16	▲6.8%
ストックス欧州600指数	380.76	366.80		▲13.96	▲3.7%
モーニングスター・ グローバル・マーケット	2,290.86	2,244.03		▲46.83	▲2.0%
フィリピン総合指数	6,884.77	6,770.38		▲114.39	▲1.7%
ジャカルタ総合株価指数	5,638.13	5,498.54		▲139.59	▲2.5%

基準価額下落の背景

（世界シェールガス株ファンド）

新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気後退観測を背景に下落が続いていた原油価格に対して、価格下支え要因として期待されていた OPEC プラス（OPEC 加盟国と非加盟国）による協調減産継続と減産幅の拡大が、3月6日に協議不調で終わったことから、WTI 原油先物価格が急落（3/6：前日比▲10.1%）、S&P500 エネルギー株指数は、金曜日（3/6：▲5.6%）大きく下落しました。さらに、為替市場でリスク回避の円高が進行しました。このような中、シェールガス関連株式も、幅広い銘柄で売られました。

（ドバイ・アブダビ株ファンド）

新型コロナウイルスの感染が急速に拡大する中、中東への経済的悪影響がより深刻になるとの懸念が強まったことや、原油相場の急落が株価下落の悪材料になりました。原油価格については、石油輸出国機構（OPEC）加盟・非加盟の主要産油国による追加減産協議の決裂を受けて売られ急落しました。さらに、為替市場でリスク回避の円高が進行したことも基準価額下落の要因となりました。

（CAM ユーロ経済ファンド）

イタリアを中心に欧州においても新型コロナウイルスの感染が拡大していることで、欧州経済の先行きについても警戒感が強まっており、株式市場では、消費関連セクター、資本財や IT 関連など幅広い銘柄で売り物が膨らみました。また、為替市場では、リスクオフの動きが強まり、安全資産とみられている円買いが加速し、大幅な円高となりました。

（世界ツーリズム株式ファンド）

新型コロナウイルスの感染が急速に拡大する中、世界的に株価の下落が続きました。旅行・観光関連ではクルーズや航空関連銘柄の下落が続きました。また、為替市場では、リスクオフの動きが強まり、安全資産とみられている円買いが加速し、大幅な円高となりました。

（フィリピン株ファンド）

新型コロナウイルスの感染が急速に拡大する中、世界経済へ悪影響がより深刻になるとの懸念が強まったことから、世界的に株価が下落する中、フィリピンの株価も急落しました。さらに、為替市場でリスク回避の円高が進行したことも基準価額下落の要因となりました。

（インドネシア成長株インカムファンド）

新型コロナウイルスの感染が急速に拡大する中、世界経済へ悪影響がより深刻になるとの懸念が強まったことから、世界的に株価が下落する中、インドネシアの株価も引き続き下落しました。さらに、為替市場でクロス円を中心に円高が加速し、基準価額下落の要因となりました。

今後の見通し

(世界シェールガス株ファンド)

新型肺炎の感染拡大が中国本土から世界に広がり、中国からの部品供給などのサプライチェーンの問題だけでなく、世界的な景気減速観測が次第に高まる中、原油価格下支え要因と期待された OPEC プラス（OPEC 加盟国とロシアなどの非加盟国）の協調継続が不調に終わったことは予想外の展開でありました。さらに、サウジアラビアが原油増産実施の意向を示したことで、原油価格はしばらくの間は下値模索の展開が予想されます。週明け 3/9 のアジア時間でも原油先物価格の大幅な下落が続いており、この価格水準が続けばロシア側にも厳しい状況になると予想されるため、ロシア・サウジアラビア間での再協議の可否が検討される可能性もあり、今後の原油相場の注目材料になると見込まれます。

(ドバイ・アブダビ株ファンド)

UAE ナスダック・ドバイ 20 指数の予想 PER は未だ 7 倍台に留まっており、世界的にみて割安な水準と判断されます。新型肺炎の感染拡大が収まれば、マクロ経済の安定性や企業収益の改善への期待などを背景に、UAE 株式市場は堅調に推移するとみています。リスク要因として、中東の地政学的リスク、米中の貿易戦争、米国による対イラン経済制裁などに留意が必要と考えられます。また、個別銘柄の投資にあたっては、個別企業の財務状況、成長性、割安性などを総合的に勘案して投資を行います。

(CAM ユーロ経済ファンド)

新型コロナウイルスによる肺炎感染の拡大によるユーロ圏の景気への影響、特に底打ちの兆しを見せ始めていた欧州製造業への影響が懸念されており、短期的には慎重な見方が必要と思われる。しかしながら、ユーロ圏の雇用環境は良好で、個人消費も底堅く推移していることから、景気は緩やかな拡大基調を維持すると見込んでおり、新型肺炎の感染拡大が収束に向かえば、欧州株式市場も回復に向かうと予想されます。

(世界ツーリズム株式ファンド)

世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大していることによる株式市場への心理面での影響は大きく、短期的には慎重な見方が必要と思われる。しかしながら、旅行・観光産業が世界的に経済成長率を上回るペースで成長を続けていること、また、同業界へのファンダメンタルズ面での影響が限定的であると考えられること、加えて、同セクターが歴史的にみても調整局面での回復力に優れていることから、新型コロナウイルスの感染収束の兆候が見られれば、旅行・観光関連銘柄の株価も回復に向かうと予想されます。

(フィリピン株ファンド)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の悪影響による世界経済の先行き不透明感の高まりから、軟調な相場展開になっていますが、その悪影響については徐々に和らいでいくと見ています。3月9日現在、フィリピン総合指数の株価収益率は 13.5 倍と過去 5 年間の平均値である 20.4 倍を大きく下回っており割安な状態になっています。経済のファンダメンタルズが好調なフィリピン株式については長期的に堅調な相場展開を予想しています。運用方針としましては、GDP 全体の約 7 割を個人消費が占めるほど、フィリピンは消費が活発なことから、引き続き消費関連セクター（消費者サービス・生活必需品・家庭用品）のオーバーウェイトを維持する予定です。

(インドネシア成長株インカムファンド)

為替では急激な円高は主に新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響によるものであり、インドネシア国内の要因によるものではないため、短期的には慎重な見方が必要と思われます。

インドネシア中央銀行はドル建て預金準備率を8%から4%へ引き下げて、資金の流動性を拡大させ、さらに、ルピア建て預金準備率も0.5%引き下げて、金融市場の安定化を図りました。これらにより、停滞している資源輸出等の貿易活動の下支えが期待されることから、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が収まれば、株式市場の回復に向かうものと予想されます。

<投資信託に関するご注意>

■ 投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としております。当該資産の市場における取引価格や為替レートの変動等により基準価額は影響を受けるため、損失が生じる可能性があります。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。

また、ファンドは預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入しておりません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」を予めあるいは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

■ 投資信託に係わる費用について

①お申込時に直接ご負担いただく費用 申込み手数料： 上限 3.85%(税抜 3.50%)

②ご解約時に直接ご負担いただく費用 信託財産留保額： 0.3%~0.5%

③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬： 年 1.606%（税抜き 1.46%）～2.618%（税抜き 2.38%）

（ハイウォーターマーク方式による実績報酬 22.0%（税抜き 20%）がかかるファンドもあります）

④その他費用

有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、監査費用、
信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※詳しくは各商品の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

※リスクについては一般的な投資信託を想定しています。また、費用の料率等につきましては、キャピタル アセットマネジメントが運用する投資信託のうちでの上限や範囲を示しております。投資信託に係わるリスクや費用は商品ごとに異なりますので、ご投資をされる際には、事前に「投資信託 説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

＜当資料に関するご注意＞

- 本資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の市場環境の変動等を保証、示唆するものではありません。
- 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が、信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載されたキャピタル アセットマネジメント株式会社の見解や見通しは本資料作成時点のものであり、市場環境等の変化により、予告なく変更する場合があります。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第 383 号

加入協会： 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会